

東京おっぴょ
延期
7/23・24
海の日
スポーツの日

アドバイス

労働相談ホットライン
0120-378-060

秘密厳守
相談無料

第187号
2020年7月1日(水)
発行責任者 稲村
編集責任者 森下
連絡先 075-811-6770



★相談事例①
(男性46歳
・着物職人・正社員)

勤続20年・着物職人。従業員が5名以下なので、健康保険は「国保」・年金は「国民年金」に加入。今回、股関節の手術のため入院する事となった。国保では、傷病手当金の支給制度がないので、年休の取得を申し出た。

アドバイス

しかし、経営者から、病気を理由の年休は使用できないと言われた。どんな補償があるのかわからない。

「会社は国保で健康保険は「国保」・年金は「国民年金」に加入。今回、股関節の手術のため入院する事となった。国保では、傷病手当金の支給制度がないので、年休の取得を申し出た。

「会社は国保で健康保険は「国保」・年金は「国民年金」に加入。今回、股関節の手術のため入院する事となった。国保では、傷病手当金の支給制度がないので、年休の取得を申し出た。

6月の相談活動の特徴(新規)

センター発足以来の相談件数は1万8千419件になりました。(6月末日現在)

項目	件数	当月比率
面談	2	3.8%
電話・メール	43	81.1%
FAX・その他	1	1.9%
単産・弁護士紹介	7	13.2%
合計	53	100%
項目	件数	当月比率
解雇	12	22.6%
退職強要・勸奨	1	1.9%
賃金・残業代未払い	5	9.4%
労働契約違反	8	15.1%
社会・雇用保険	1	1.9%
配転・出向・転籍	2	3.3%
労働条件切り下げ	1	1.9%
労働時間・休暇	1	1.9%
パワハラ・セクハラ問題	4	7.5%
倒産・工場移転	1	1.9%
労災・職業病	0	0%
メンタル不全・疾患	2	3.8%
組合加入・結成	0	0%
その他	15	28.3%
不明	0	0%
合計	53	100%

項目	件数	当月比率
男性	19	35.8%
女性	34	64.2%
不明	0	0%
合計	53	100%

組織拡大
1名
全国一般1名

「会社は国保で健康保険は「国保」・年金は「国民年金」に加入。今回、股関節の手術のため入院する事となった。国保では、傷病手当金の支給制度がないので、年休の取得を申し出た。



「会社は国保で健康保険は「国保」・年金は「国民年金」に加入。今回、股関節の手術のため入院する事となった。国保では、傷病手当金の支給制度がないので、年休の取得を申し出た。

「会社は国保で健康保険は「国保」・年金は「国民年金」に加入。今回、股関節の手術のため入院する事となった。国保では、傷病手当金の支給制度がないので、年休の取得を申し出た。

「会社は国保で健康保険は「国保」・年金は「国民年金」に加入。今回、股関節の手術のため入院する事となった。国保では、傷病手当金の支給制度がないので、年休の取得を申し出た。

「会社は国保で健康保険は「国保」・年金は「国民年金」に加入。今回、股関節の手術のため入院する事となった。国保では、傷病手当金の支給制度がないので、年休の取得を申し出た。

「会社は国保で健康保険は「国保」・年金は「国民年金」に加入。今回、股関節の手術のため入院する事となった。国保では、傷病手当金の支給制度がないので、年休の取得を申し出た。

「会社は国保で健康保険は「国保」・年金は「国民年金」に加入。今回、股関節の手術のため入院する事となった。国保では、傷病手当金の支給制度がないので、年休の取得を申し出た。



「会社は国保で健康保険は「国保」・年金は「国民年金」に加入。今回、股関節の手術のため入院する事となった。国保では、傷病手当金の支給制度がないので、年休の取得を申し出た。

「会社は国保で健康保険は「国保」・年金は「国民年金」に加入。今回、股関節の手術のため入院する事となった。国保では、傷病手当金の支給制度がないので、年休の取得を申し出た。

「会社は国保で健康保険は「国保」・年金は「国民年金」に加入。今回、股関節の手術のため入院する事となった。国保では、傷病手当金の支給制度がないので、年休の取得を申し出た。

「会社は国保で健康保険は「国保」・年金は「国民年金」に加入。今回、股関節の手術のため入院する事となった。国保では、傷病手当金の支給制度がないので、年休の取得を申し出た。

相談事例④：★
（女性30歳代・工
具販売・正社員）

退職を強要された
慰謝料の請求は？

1月に入社。6カ月の試用期間が経過した7月から正社員と言った契約。しかし、6月3日に「能力不足」を理由に「正社員には出来ない。6月末まで退職してもらいたい」と退職届を提出するよう「半ば強制的に言われた。言われるまま6月5日に提出した。強制的に退職させられたと思うが、解雇撤回まで求めようと思わないもの、一定の解決金（慰謝料）を要求できないか？



アドバイス
ハードルが高い
聞えるが

「退職を迫った当日に、退職届を書くよう強要し、その場で書かされた」など

であれば、「その退職届は無効」として争える。しかし、退職届を提出した日が「退職を要請された2日後」なので、「自分で判断した結果の退職」とみなされる可能性もある。不当解雇で争えないが、厳しい。

相談事例⑤：★
（男性31歳
飲食業・正社員）

1万円低いのは
我慢しよう

ハローワーク経由で飲食店（従業員約30人）に勤務して1年3カ月。求人票では「基本給（25万円）＋交通費（1万円）＝26万円」。実際は「基本給（24万円）＋交通費（1万円）＝25万円」。これはしょうがないと思っていた。

残業代を請求

しかし、毎月約60時間の残業が有るのに残業代が出ない。勤続が1年以上経過したのを機会に「残業代を支給してくれ」と要請した。経営者は即「了解」の事であった。ホツとし、今後残業代がきっちり支給されるのであれば、過去1年分はあきらめようと思つた。

ありえない対応

しかし、給与日に給与明細を見ると、なんと「基本給18万＋固定残業代6万円（60時間分）＋交通費1万円＝25万円」となっていたので驚いた。違法ではないか？

アドバイス
違法です

基本給を一方的に切り下げるのは下げたのは違法。基本給24万円＋残業代＋交通費1万円を支給するよう要請して下さい。

残業の単価も違法

残業の単価＝6万円÷60時間＝1000円。違法。残業1時間当たりの単価は、最低でも909円（地域別最賃）×1.25＝1137円。

は残業した記録（証拠）として、「タイムカードのコピー・出勤の記録」などを残しておく必要がある。産業代は2年間遡って請求できる。（来年4月からは3年）個人で要請して実現しない場合は、「組合加入・労働審判・基準局に相談」等の方法がある。諦めないで。



相談事例⑥：★
（女性20歳代
生保業・正社員）

退職するので、年休を、全数取得したい

個人的事情で退職する事になった。社内規定で付与される年休を全て取得してから退職したい」と申し出たが、上司が認めてくれない。業務の引継ぎなどをしたから円満に退職したいが、このままだとこじれそう。どうしたら良いか？

アドバイス

退職する時は
取得できます

「業務の引継ぎなどを行った後、円満に退職したい」と退職する時は付与されている年休を全て取得できる。配慮をしても「率直に申し出て下さい。それでも了解しないようなら、退職する14日以上前に、「配達証明」で「退職届」と年休取得届を送り付ければ、法律上は有効です。

相談事例⑦：★
（男性40歳代
製造業・正社員）

退職勧奨を受けている。いろいろ聞きたい。

夫は、全国での従業員が千人以上の製造業に12年勤めている。組合はある。「退職勧奨を受けている。理由は明確に示されていない。会社より「特別退職金加算の条件（退職金）が提案されている。①金額の交渉はできるか？②「退職したくない」ときは、どうすべきか？③「退職金の税金はどの程度か？」

アドバイス

①企業が合理化（人員削減）を行う場合は、通常「合理化の内容・規模・条件」などを、労働組合に提案し、具体的な交渉をするはず。まず、労働組合に聞いてください。②退職したくない場合は「退職しません」とはっきり意思表示をする必要があります。「退職届・退職願」を書いて提出すると、自己都合退職となるので留意して下さい。③勤続20年未満の退職金の税金は「勤続年数×40万円」まで税金がかからない（基礎控除金額）。従って、勤続12年なので、「12年×40万円＝480万」まで無税。480万を越えたら越えた金額に、課税される。

2020年上半期
相談件数

合計件数・
内新規・コロナ件数

一月	25件	20件	0件
二月	32件	29件	0件
三月	52件	43件	2件
四月	80件	76件	49件
五月	55件	49件	29件
六月	62件	53件	23件



安倍9条改憲NO！改憲発議に反対する
全国緊急署名をすすめよ！！